

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 9 日

Table with columns for 事務事業名, 政策体系, 事業区分, 担当, 予算科目, and 法令根拠. Includes details for '生涯学習・芸術文化活動の推進' and '社会教育主事活動事業'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about staff appointments and business activities.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (27, 28, 29, 30, 31) and rows for ①手段, ②対象, and ③意図. Includes metrics like '研修会等の開催回数' and '桜川市の青少年人口'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing cost breakdown by source (国庫支出金, 県支出金, etc.) and personnel costs (人件費) over time.

Table showing 28年度事業費実績 (千円) and 29年度事業費予算 (千円) with a total of 2 for both.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns for 29, 30, and 31年度の事業内容. Includes a list of main activities like '市長マニフェスト' and '未来PJ事業'.

事務事業名	社会教育主事活動事業	事務事業No.	30202000630	所属課	生涯学習課
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	昭和24年に社会教育法が施行されたことにより、市町村教育委員会に社会教育主事が設置されることとなった。 平成27年2月18日より職員1名が桜川市教育委員会より社会教育主事の任命を受ける
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?	県生涯学習課より、桜川市において社会教育主管課に社会教育主事が不在であるという指摘 ⇒平成27年2月18日より、職員1名が桜川市教育委員会より社会教育主事の任命を受けたため、解消された。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	人事異動の際には、可能な限り有資格者が配属できるようにすることが望ましい。⇒人事担当課への要望。 研修内容によっては、担当者だけでなく、関係した業務に携わる職員にも参加を促す。⇒職員内の意思疎通。
改革改善を行う	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 担当者が研修会等に参加することにより、生涯学習の推進に結びついている。
目的妥当性	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 県からの指導により研修会が行われていることを考慮すると、妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 研修会の内容によっては、担当者以外の職員にも参加を促すことで、さらなる成果の向上へとつながると考えられる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 研修会が、他市町村社会教育主事との交流の場ともなっているため、他市町村の情報が入りにくくなってしまう。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合)⇒具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似する事業が他にないため、統廃合・連携は難しい。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 県からの負担金請求金額が決まっているため、市独自の負担金の削減はできない。 人件費についても、有資格者1名で対応しているため、これ以上の削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 担当者(有資格者あるいは社会教育・生涯学習担当者)が出席し、地域の社会教育事業に還元するため、公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成27年度に、職員1名が桜川市教育委員会より社会教育主事の任命を受けたため、社会教育主管課に社会教育主事が不在であるという県からの指摘は解消された。しかし、人事異動によっては、課内に有資格者が不在となってしまう可能性もあるので、可能な限り有資格者を配属してもらえよう、人事担当課に要望をしていく。																				
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr><th></th><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr><th rowspan="3">成果</th><td>向上</td><td>○</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> <tr><td>低下</td><td></td><td></td><td>×</td></tr> </table>	コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
コスト																					
	削減	維持	増加																		
成果	向上	○																			
	維持			×																	
	低下			×																	
研修内容によっては、担当者だけでなく、関係した業務に携わる職員にも参加を促す。 ⇒職員内の意思疎通。	(6) 事務事業優先度評価結果																				
	成果優先度評価結果 -																				
	コスト削減優先度評価結果 -																				

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>